



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社アイメタルテクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 5605 URL <http://www.imetal.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大岡 信一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)齋藤 誠 TEL 029-831-1791
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	23,194	95.4	1,050	—	895	—	474	—
22年3月期第2四半期	11,871	△62.9	△1,948	—	△2,128	—	△1,315	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	10	59	—	—
22年3月期第2四半期	△29	33	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	48,240		19,130		39.7	426	63	
22年3月期	50,332		18,744		37.2	418	01	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 19,130百万円 22年3月期 18,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	46,700	51.7	1,900	—	1,600	—	850	—	18	96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	45,000,000株	22年3月期	45,000,000株
23年3月期2Q	159,084株	22年3月期	158,498株
23年3月期2Q	44,841,209株	22年3月期2Q	44,843,255株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策効果や海外経済の回復により、企業収益が改善し、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

また、世界経済は中国を中心とする新興国に牽引される形で米国・欧州経済にも回復の兆しが見られ、全体としては緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界は、政府の環境対応車普及促進税制（エコカー減税）や環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）の効果により需要は回復傾向で推移いたしました。海外需要につきましても、在庫調整が一巡し、アジアを中心に市場の回復基調が続いていることもあり、好調に推移いたしました。

また、建設機械業界におきましても、中国、インドネシア等の新興国における需要の増加、米国での需要好転の兆し、欧州の底堅い需要の推移などにより、需要は増加傾向で推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは部品加工工場再配置計画の完遂、北茨城素形材工場新ラインの稼働開始ならびに各工場の生産設備の近代化等、将来に向けての設備投資を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は231億94百万円（前年同四半期118億71百万円の95.4%増）となりました。損益面におきましては、売上高が回復したこと、引き続き生産効率向上と費用削減に取り組んだことにより、営業利益は10億50百万円（前年同四半期19億48百万円の営業損失）、経常利益は8億95百万円（前年同四半期21億28百万円の経常損失）となりました。

これに、投資有価証券売却益35百万円を特別利益へ、固定資産除却損8百万円、綾瀬部品工場等跡地の減損損失1億33百万円を特別損失へ計上し、税金費用を控除した結果、四半期純利益は4億74百万円（前年同四半期13億15百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億79百万円減少し、144億63百万円となりました。これは主として、売上高の増加により受取手形及び売掛金が14億43百万円増加したのに対し、借入金の返済により現金及び預金が33億46百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、337億77百万円となりました。これは主として、有形固定資産が88百万円増加したのに対し、投資その他の資産が98百万円減少したためであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20億91百万円減少し、482億40百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加し、150億73百万円となりました。これは主として、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が8億97百万円増加し、短期借入金が返済により7億63百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29億34百万円減少し、140億36百万円となりました。これは主として、長期借入金が返済により27億96百万円減少したことなどによります。

(c) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億86百万円増加し、191億30百万円となりました。主な要因は土地再評価差額金が79百万円減少したのに対し、四半期純利益が4億74百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正については、本日（平成22年11月5日）公表の「平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法をとっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,980	5,676,591
受取手形及び売掛金	8,629,371	7,186,066
製品	825,427	1,029,369
仕掛品	301,917	321,710
原材料及び貯蔵品	1,147,227	1,121,469
その他	1,231,818	1,210,001
貸倒引当金	△2,158	△1,817
流動資産合計	14,463,584	16,543,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,401,303	12,493,034
機械装置及び運搬具（純額）	11,824,897	8,746,545
土地	6,592,884	6,726,256
その他（純額）	1,221,740	3,986,609
有形固定資産合計	32,040,826	31,952,445
無形固定資産		
投資その他の資産	26,968	28,122
投資有価証券	1,175,447	1,253,708
その他	536,677	557,032
貸倒引当金	△2,600	△2,600
投資その他の資産合計	1,709,524	1,808,140
固定資産合計	33,777,319	33,788,708
資産合計	48,240,904	50,332,100

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,372,325	5,474,784
短期借入金	5,742,080	6,505,880
未払法人税等	400,895	17,913
その他	2,558,163	2,617,626
流動負債合計	15,073,464	14,616,204
固定負債		
長期借入金	11,359,240	14,155,280
退職給付引当金	418,681	461,179
環境対策引当金	475,861	475,861
その他	1,783,186	1,879,443
固定負債合計	14,036,969	16,971,764
負債合計	29,110,433	31,587,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金	9,510,553	9,510,553
利益剰余金	6,584,007	6,029,712
自己株式	△18,519	△18,444
株主資本合計	17,556,041	17,001,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,487	40,453
繰延ヘッジ損益	△45,628	△54,208
土地再評価差額金	1,840,722	1,920,161
為替換算調整勘定	△236,152	△164,095
評価・換算差額等合計	1,574,429	1,742,311
純資産合計	19,130,470	18,744,132
負債純資産合計	48,240,904	50,332,100

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,871,271	23,194,738
売上原価	12,729,912	20,863,292
売上総利益又は売上総損失(△)	△858,640	2,331,446
販売費及び一般管理費	1,089,554	1,281,119
営業利益又は営業損失(△)	△1,948,195	1,050,327
営業外収益		
受取利息	93	479
受取配当金	4,591	21,528
固定資産賃貸料	24,340	25,338
受取ロイヤリティー	6,579	14,694
還付加算金	21,427	589
持分法による投資利益	—	17,440
その他	17,021	16,114
営業外収益合計	74,053	96,185
営業外費用		
支払利息	154,872	166,563
シンジケートローン手数料	41,508	41,508
持分法による投資損失	3,565	—
その他	54,298	43,349
営業外費用合計	254,244	251,421
経常利益又は経常損失(△)	△2,128,386	895,091
特別利益		
固定資産売却益	53	—
投資有価証券売却益	—	35,510
特別利益合計	53	35,510
特別損失		
固定資産除却損	15,178	8,253
減損損失	—	133,372
会員権評価損	250	—
特別損失合計	15,428	141,625
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,143,761	788,976
法人税等	△828,519	314,120
少数株主損益調整前四半期純利益	—	474,856
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,315,242	474,856

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。